

公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

1 日 時 令和8年2月24日（火）10時00分から11時20分

2 場 所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館4階第一会議室A

3 出席者

委員：土屋 真由美(会長代理)、赤池 浩章、秋野 薫、鈴木 慧史、塚本 徹、
中村 大輔、野村 亜希、山田 浩
事務局：鈴木 憲昭、村松 みゆき、鈴木 隆文、石川 祥康、鈴木 智士、
長山 弘樹、池野 佑樹、新田 郁

計16名

4 報告事項

- (1) 静岡銀行の送金・入金手数料の有料化と負担軽減の取組みについて
- (2) 「心の健康相談事業」電話相談の開始について
- (3) マイナ保険証への完全移行について
- (4) 静岡支部の退職者向け冊子・動画のリニューアルについて
- (5) 子ども・子育て支援金制度の開始について
- (6) 重症化予防対策受診勧奨事業について
- (7) 在職老齢年金制度の見直しについて

5 議 題

【第1号議案】令和7年度 変更事業計画及び予算

【第2号議案】令和8年度 事業計画及び予算

6 議 事

- (1) 議案については、原案どおり承認された。
- (2) 質疑及び意見（要旨）は別添のとおり。

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
山田委員	【報告事項関係】 静岡銀行の振込手数料について 1 比較3社の手数料はどのような状況であったか 2 前回組合が利用している金融機関を提示しが、静岡県教職員互助組合との連携も含め、その検討についてはどうであったか	鈴木審査監	1 提示いただいた金融機関を含めた3行と交渉を行ったところ、静岡銀行に一番安価な条件を提示していただいた。 また、当支部の組合員は約3万人いるが、組合員の給付金受取指定口座は静岡銀行が全体の54%を占めている。 2 互助組合との連携については、公立学校共済組合と互助組合とはそもそも団体が異なっていることから、同様のスキームで行うことは困難であるという結論に至った。以上のことから、検討の結果、静岡銀行にて取引を継続することとなった。
山田委員	マイナ保険証への完全移行について 1 マイナ保険証の利用登録が進まないことが課題となっていたが、その後の登録状況はどうなっているか 2 今後の利用登録の促進に向けた具体的な手立てはあるか	石川班長	1 静岡支部の利用登録率は82.5%あり、全支部の中で9番目に高い登録率となっている。 また、利用率は60.8%であり、全支部の中で3番目に高い利用率となっている。 2 今後は、マイナ保険証利用のメリットと未使用のデメリットについて周知を行い登録促進を図っていく。具体的なメリットとしては、いくつかあるが、高額療養費に係る手続きが不要になること、診療の経過を追うことができること、確定申告の際に医療費控除の手続きが簡略化できることが挙げられる。デメリットとしては、マイナ保険証の代わりとなる資格確認証に有効期限があることが挙げられる。有効期限は5年を超えない範囲と定められており、当支部では一般組合員が5年、短期組合員が3年としている。有効期限が切れた場合は、使用できなくなる点に注意が必要である。有効期限が切れた場合は、医療機関にて使用できなく

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
山田委員	静岡支部の退職者向け冊子・動画のリニューアルについて リニューアルされた冊子を配布するタイミングとホームページで公開することについて、どのように周知していくか	石川班長	なるため、医療費が全額自己負担となる可能性がある。 完全移行に伴いマイナ保険証の利用登録をしていない方については職権にて交付をしたが、今後は有効期限が来る前に更新する必要がある、国の方針により申請がない限り交付を行わなくなる可能性もあることから、マイナ保険証の登録を促していく予定である。 新たに発行する冊子は一般組合員が退職する際に、退職手続き関係書類と合わせて配付する。また、所属所保管用として1冊ずつ配布する。 短期組合員については、任用期間がそれぞれであり退職するタイミングを正確に把握できないことから、個別配付はせず、所属所保管用の冊子や、静岡支部ホームページに掲載するデータを利用してもらう。 なお、令和7年度末の退職者に対しては、3月上旬は退職手続き関係書類と合わせて配付予定である。
野村委員	心の健康相談事業の電話相談の開始について 相談は3回まで無料だが、4回以上相談を必要としている組合員はどの程度いるか	鈴木審査監	利用実績は1月末現在197件あり、面談177件電話20件となっている。 しかし、事業の実績を相談員から報告いただく際に、個人情報提供は行わないこととしいることから、4回以上の相談者数については、把握できていない。
野村委員	重症化予防対策受診勧奨事業について 「人間ドックの検診結果に関するアンケート」は「事業の開始に伴い必要な情報が得られるようになることから令和7年度を以って終了する」となっているが、新事業に関する詳細は未定となっている。どのような見通しをもっているか	鈴木審査監	詳細な日程は未定である。 当該事業は本部が一括で契約を行う事業であり、勧奨までのながれとしては、まずは健診結果とレセプト（診療報酬明細書）の突合を行う。健診結果は受診した翌月から翌々月に健診期間から提供され、レセプトは早くて診療月の翌々月に診療機関から提供される。本

委員	質疑又は意見	事務局	回答
山田委員	【第2号議案】 1 LINE 公式アカウントの登録状況、店舗の利用状況、効果の分析はどうか 2 景品単価が上がっている中で、今後の継続については何か考えがあるか	鈴木審査監	部としては年末までにはそれぞれの結果が出揃うという想定の中で、年内を目途に対象者がいるかチェックする。その結果に基づいて、1月から3月くらいに委託業者から対象者の自宅に通知を行う。 1 LINE 公式アカウント登録数は令和8年1月末時点で5,904名、登録率は19.5%であり伸び悩んでいる。令和7年度4月末時点では5,018名、16.7%であったことから、約3%増えている。組合員数は約3万人いることから、まだまだ伸びしろがあると考えている。 ベネフィットステーション事業の広報を行う際に、LINE 公式アカウントについても周知を行っているが、周知の方法についてはまだ課題であると考えている。 ベネフィットステーション事業の4月から12月の実績について、利用率は、東部地区26.7%、中部地区40.4%、西部地区32.9%となっている。 利用メニューについてはレジャーとグルメが1位、2位を占めており、東部はショッピングがよく利用されている。御殿場のアウトレットの存在が影響していると考え。中部地区のショッピングは3位である。西部はショッピングとエンタメの利用が目立っている。どの地区でも月5冊まで無料で読める電子書籍について人気であることから需要の高さが伺える。 校種別の利用実績については、小学校は44.7%、中学校19%、高等学校23.4%、その他の県費外、県立大学等は12.8%であった。小学校の先生方の利用が多く、勤務状況によるものであると推測される。 2 単価上昇については、年2回行っているキャンペーンについて、来年度は使える金額が大幅に上がる旨を本部から聞いている。具体的な実施内容は現在検討中

委員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
野村委員	1 LINE 公式アカウント数が増加傾向であることを考えると需要はあると推測できる。周知に課題があるとのことだが、具体的な打開策はあるか 2 経理別収支計画書の 34 ページにある事務費について、令和 7 年度の予算より 161 万円の増加の理由が、「消耗品等の物価上昇を見込んだことによる増加及びデジタル完結対応に伴う印刷消耗品費の増」となっている。このデジタル完結対応に伴う印刷消耗品費の増の詳細を伺いたい	鈴木審査監	であるが、今年度採用したディズニーコーポレートプログラムの単価を上げて行う予定である。2 回目はこれまでとは趣向を変えた企画を検討中である。 1 周知については課題があると認識している。現状ホームページや所属所への案内、教育委員会掲示板を利用し、広報している。 LINE を利用した広報活動については、LINE との契約上ひと月に送れる上限が定められており上限を超えると追加費用が生じることから、今年度は契約の範囲内で広報活動を行っているが、来年度は、上限を超えても必要であれば広報する予定である。その際は、変更予算にて対応したいと考える。 また LINE の登録数についてはまだまだ課題があると考えられるため、効果的な広報を行っていきたい。 2 短期給付と長期給付の 11 の事業についてはデジタル完結するよう国から指示が出ており、これを踏まえ本部から通知があった。具体的には、被扶養者の認定に関する申告書や傷病給付手当金の請求書等が該当する。現状では紙媒体で各種申請を行っているが、今後 PDF にて提出する形になる見込みである。 なお、具体的な手続きについては、夏頃には案内をする予定である。 しかしながら、このデジタル化により所属所からデータで提出されることになるが、共済組合における処理は紙で行わなければならないことから、各所属所から提出されたデータを印刷するためのトナー代や紙代等々の印刷消耗品費の増加を見込んでいる。

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
赤池委員	【その他】 精神疾患を抱える先生は年間 200 人前後で推移していたが、現在は約 400 人に上っている。そうした疾患を抱える前に心の相談事業が使われるように周知に努めてほしい。 また、現在互助組合の住宅貸付の申込みが大幅に増加している。 市中金利との格差によるものであると考える。 互助組合は 1%で貸付を行っている。 一方の、公立学校共済組合の貸付事業についてだが、本部に対して今後の金利の推移について問い合わせを行ったところ、長期金利と連動しているとの回答があった。 このことから、今後、金利上昇してしまうのではないかと懸念される。昨今、住宅価格も上がっていることから、貸付率の見直しや、期間の改善、保証料を低くする等の対策をぜひお願いしたい。		